

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2001-154584

(43)Date of publication of application : 08.06.2001

(51)Int.Cl.

ÅÅÅtEeIÅÅ dEÅÅÅÅ
 ÅÅÅ Ee ÅÅed EÅÅÅÅ
 ÅÅÅ Ee ÅÅedEEÅÅÅ

(21)Application number : 11-334356

(71)Applicant : ISHIDA CO LTD

(22)Date of filing : 25.11.1999

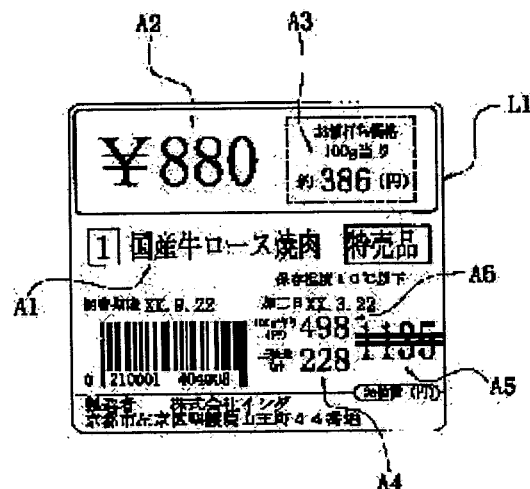
(72)Inventor : WATANABE TOSHIYUKI
 YAMANAKA TAKAHIKO
 KITAMURA EIJI
 ITO WATARU

(54) LABEL, LABEL ISSUING DEVICE, WEIGHING LABEL ISSUING DEVICE AND MERCHANDISE INFORMATION DISPLAY

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To make a label to be stuck to merchandise for fixed price sales more convenient for customers.

SOLUTION: The label L1 is a label to be stuck to the merchandise and is a label printed with a special price '\880' of a fixed value and an approximate unit price 'about 386 (yen) per 100 g' calculated in accordance with this fixed value. The approximate unit price, with which the label L1 is printed, is a unit price corresponding to the special price of the fixed value and is calculated in accordance with the fixed value '\ 880'.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination] 10.12.1999

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or

application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number] 3239336

[Date of registration] 12.10.2001

[Number of appeal against examiner's
decision of rejection]

[Date of requesting appeal against
examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号
特開2001-154584
(P2001-154584A)

(43) 公開日 平成13年6月8日 (2001.6.8)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テマコード [*] (参考)
G 0 9 F 3/00		G 0 9 F 3/00	S 2 C 0 8 7
B 4 1 J 5/30		B 4 1 J 5/30	B 3 E 0 9 5
B 6 5 C 9/46		B 6 5 C 9/46	

審査請求 有 請求項の数18 O L (全 15 頁)

(21) 出願番号	特願平11-334356	(71) 出願人	000147833 株式会社イシダ 京都府京都市左京区聖護院山王町44番地
(22) 出願日	平成11年11月25日 (1999. 11. 25)	(72) 発明者	渡辺 俊之 滋賀県栗太郡栗東町下鉤959番地の1 株 式会社イシダ滋賀事業所内
		(72) 発明者	山中 孝彦 滋賀県栗太郡栗東町下鉤959番地の1 株 式会社イシダ滋賀事業所内
		(74) 代理人	100094145 弁理士 小野 由己男 (外2名)

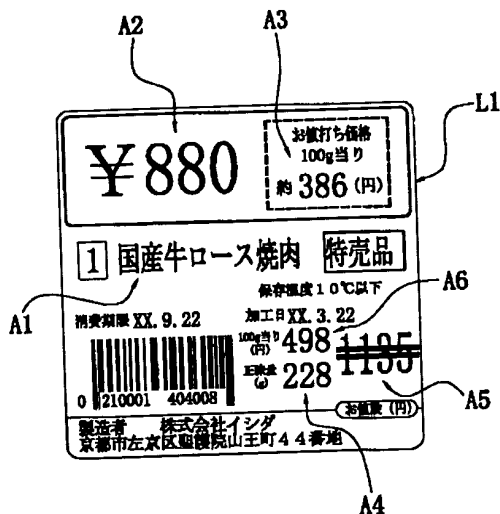
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 ラベル、ラベル発行装置、計量ラベル発行装置、及び商品情報表示器

(57) 【要約】

【課題】 定額販売の商品に付くラベルを顧客にとってより便利なものとする。

【解決手段】 ラベルL1は、商品に付すラベルであって、定額の特売価格「¥880」と、その定額を基に算出された概略単価「100g当り約386(円)」とが印字されたラベルである。このラベルL1に印字される概略単価は、定額の特売価格に対応した単価であり、定額「¥880」を基に算出されるものである。



【特許請求の範囲】

【請求項1】商品に付すラベルであって、
所定価格と、

前記所定価格に基づく単価と、
が印字されたラベル。

【請求項2】値引き商品に付すラベルであって、
値引き後の所定価格と、
前記値引き後の所定価格に基づく単価と、
が印字されたラベル。

【請求項3】値引き前の価格と、
値引き前の単価と、
がさらに印字された請求項2に記載のラベル。

【請求項4】商品に付すラベルを発行するラベル発行装置であって、
前記商品の所定価格と前記商品の量とを記憶する記憶手段と、
前記所定価格と前記量とから、前記商品の単価を算出する計算手段と、
前記所定価格と前記単価とを前記ラベルに印字する印字手段と、を備えたラベル発行装置。

【請求項5】商品に付すラベルを発行するラベル発行装置であって、
前記商品の値引き後の所定価格と前記商品の量とを記憶する記憶手段と、
前記値引き後の所定価格と前記量とから、前記商品の値引き後の単価を算出する計算手段と、
前記値引き後の所定価格と前記値引き後の単価とを前記ラベルに印字する印字手段と、を備えたラベル発行装置。

【請求項6】前記記憶手段は、前記商品の値引き前の価格と前記商品の値引き前の単価とをさらに記憶し、
前記印字手段は、前記値引き前の価格と前記値引き前の単価とをさらに前記ラベルに印字する、請求項5に記載のラベル発行装置。

【請求項7】計量機能を有し、商品に付すラベルを発行する計量ラベル発行装置であって、
前記商品の所定価格を記憶する記憶手段と、
前記商品の重量を計量する計量手段と、
前記所定価格と前記重量とから、前記商品の単位重量当りの単価を算出する計算手段と、
前記所定価格と前記単位重量当りの単価とを前記ラベルに印字する印字手段と、を備えた計量ラベル発行装置。

【請求項8】計量機能を有し、商品に付すラベルを発行する計量ラベル発行装置であって、
前記商品の値引き後の所定価格を記憶する記憶手段と、
前記商品の重量を計量する計量手段と、
前記値引き後の所定価格と前記重量とから、前記商品の値引き後の単位重量当りの単価を算出する計算手段と、
前記値引き後の所定価格と前記値引き後の単位重量当りの単価とを前記ラベルに印字する印字手段と、を備えた

計量ラベル発行装置。

【請求項9】前記記憶手段は、前記商品の値引き前の価格と前記商品の値引き前の単位重量当りの単価とをさらに記憶し、

前記印字手段は、前記値引き前の価格と前記値引き前の単位重量当りの単価とをさらに前記ラベルに印字する、請求項8に記載の計量ラベル発行装置。

【請求項10】店舗の売場において商品の近傍に配され、商品に関する情報を表示する商品情報表示器であって、

所定価格と、
前記所定価格を基に算出される前記所定価格に対応した単価と、を表示する商品情報表示器。

【請求項11】店舗の売場において商品の近傍に配され、商品に関する情報を表示する商品情報表示器であって、

値引き後の所定価格と、
前記値引き後の所定価格を基に算出される前記値引き後の所定価格に対応した単価と、を表示する商品情報表示器。

【請求項12】値引き前の価格と、
値引き前の単価と、をさらに表示する請求項11に記載の商品情報表示器。

【請求項13】前記単価には、目安値であることを示す表示が付される、請求項1から12のいずれかに記載のラベル、ラベル発行装置、計量ラベル発行装置、あるいは商品情報表示器。

【請求項14】前記単価は、単位重量当たりの単価、単位数量当たりの単価、単位容量当たりの単価、単位長さ当たりの単価のいずれかである、請求項1から6及び10から12のいずれかに記載のラベル、ラベル発行装置、あるいは商品情報表示器。

【請求項15】前記量は、重量、数量、容量、長さのいずれかである、請求項4から6のいずれかに記載のラベル発行装置。

【請求項16】前記値引きは、割合掛け、割合引き、金額引きのいずれかである、請求項2、3、5、6、8、9、11、12のいずれかに記載のラベル、ラベル発行装置、計量ラベル発行装置、あるいは商品情報表示器。

【請求項17】前記所定価格は、前記商品の量とは直接関連しない定額で販売を行う際の売価である、請求項1から16のいずれかに記載のラベル、ラベル発行装置、計量ラベル発行装置、あるいは商品情報表示器。

【請求項18】前記値引き後の所定価格は、前記商品の量とは直接関連しない定額の値引き前の価格あるいは前記商品の量に応じて決められる値引き前の価格を、値引きを行って前記商品の量とは直接関連しない定額の価格としたものである、請求項2、3、5、6、8、9、11、12のいずれかに記載のラベル、ラベル発行装置、計量ラベル発行装置、あるいは商品情報表示器。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、ラベル、ラベル発行装置、計量ラベル発行装置、及び商品情報表示器、特に、商品の重量や数量に左右されない所定価格が設定される商品を対象とし得るものに関する。

【0002】

【従来の技術】従来、精肉等の重量に応じて価格設定を行うことが多い商品では、量り売り（計量販売）の形態が採られていることが多い。例えば、精肉売場において販売される商品（肉）は、適当に決められた重量のもの、あるいは客の要望に合わせた重量のものがパックされ、商品の価格や単価が印字されたラベルが貼付される。このラベルは、通常、計量装置に接続されたラベル発行装置あるいは計量機能を有するラベル発行装置によって発行される。これらのラベル発行装置は、商品の重量当りの単価を記憶しており、その単価に商品の計量値を乗じることで商品の価格を計算し、価格及び単価をラベルに印字して発行する。このように価格に加えてラベルに単価を表示させることで、顧客にとって商品のグレードの判断が容易となるようにしている。

【0003】また、特開平11-43126号公報には、商品が特売品であって価格が特売価格である場合に、通常価格や通常単価に加えて特売価格及び特売単価をラベルに印字させる発明が開示されている。この場合には、特売単価の印字により、顧客が通常単価と特売単価とを比較することができるようになり、商品がどれくらい安いのかを顧客が判断しやすくなる。

【0004】一方、上記のように商品の重量あるいは個数に応じた価格設定を行うのではなく、重量等に関係なく一律の価格（定額）で商品を販売する定額販売という形態も存在する。例えば、しゃぶしゃぶ用薄切り牛肉1パックが定額1480円で売られたり、ステーキ1枚が定額980円で売られたり、みかん1袋が定額480円で売られたりすることがある。

【0005】このような定額販売の商品に付けられる従来のラベルには、まず一律の販売価格である定額が印字され、その定額が特売価格である場合には通常価格や通常価格に対する単価等も印字されることが多い。

【0006】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、定額販売を行う場合に商品に付けられるラベルには、従来販売価格（定額）に対応する単価が表示されていない（図6参照）。これは、その商品が重量等に関係なく定額で販売されるため、ラベル発行装置がその商品の販売価格（定額）に対応する単価のデータを有していないことに起因する。たとえ通常価格が重量に基づいて通常単価から計算される場合でも、商品が特売品となって定額とされると、その定額に対応する単価のデータがないため、ラベルには販売価格（定額）に対応する単価を表示する

ことができない。

【0007】このように、従来の定額販売の商品に付くラベルには定額に対応する単価が表示されていないが、顧客は商品のグレードを単価で判断することが多いため、販売価格に対する単価が表示されていないこのようなラベルでは顧客にとって不便である。また、最近では、商品の近傍に商品情報表示器を配置してサーバーやパソコン等から送信されてくる価格等の商品情報をそこに表示させるシステムを採用する店舗が現れてきているが、この商品情報表示器における表示内容についても、商品が定額販売品である場合には、その定額に対する単価は表示されていない。これも、定額販売品の場合にはサーバー内に定額に対する単価のデータがなく、単価という商品情報を商品情報表示器に送ることができないことに起因している。

【0008】このように、定額販売の商品に付随する商品情報表示器の場合も、従来は販売価格に対応する単価が表示されておらず、顧客にとっては商品のグレードを判断することが難しくなっている。本発明の課題は、定額販売の商品に付すラベルを顧客にとってより便利なものとする、そのような顧客に便利なラベルを発行することのできるラベル発行装置や計量ラベル発行装置を提供すること、及び定額販売の商品に付した場合にも顧客に便利な表示を行うことのできる商品情報表示器を提供することにある。

【0009】

【課題を解決するための手段】請求項1に係るラベルは、商品に付すラベルであって、所定価格と、所定価格に基づく単価とが印字されている。ここでラベルが付けられる対象となる商品は、所定価格で販売される商品である。すなわち、商品の所定価格は、一般に定額と称される価格であり、予め決められた単価とその重量や個数等とから決められるものではなく、これらに関係なく決められる所定の価格である。したがって、従来においては所定価格に基づくような単価をラベルに付記するようなことは考慮されていない。

【0010】これに対し、本請求項のラベルでは、所定価格に加えて、その所定価格に基づく単価を印字するようにしている。このように所定価格に基づく単価をラベルに印字させることによって、顧客は、所定価格だけでは判断が難しい商品のグレードを、一目で判断できるようになる。請求項2に係るラベルは、値引き商品に付すラベルであって、値引き後の所定価格と、値引き後の所定価格に基づく単価とが印字されている。

【0011】ここでラベルが付けられる対象となる商品は、値引き後の所定価格で販売される商品である。すなわち、商品価格は、一般に定額と称される価格であり、予め決められた単価とその重量や個数等とから決められるものではなく、これらに関係なく決められる価格（値引き後の所定価格）である。したがって、従来において

は定額である値引き後の所定価格に基づくような単価をラベルに付記するようなことは考慮されていない。

【0012】これに対し、本請求項のラベルでは、値引き後の所定価格に加えて、その価格に基づく単価を印字するようにしている。このように値引き後の所定価格に基づく単価をラベルに印字させることによって、顧客は、販売価格（値引き後の所定価格）だけでは判断が難しい商品のグレードを一目で判断できるようになり、また、値引き前の通常価格の単価がラベルに合わせて印字されている場合には、両単価を比較して商品の安さ度合いを容易に判断することができるようになる。

【0013】請求項3に係るラベルは、請求項2に記載のラベルであって、値引き前の価格と、値引き前の単価とがさらに印字されている。ここでは、ラベルに、値引き後の所定価格、値引き後の所定価格に基づく単価、値引き前の価格、及び値引き前の単価が印字されている。このため、ラベルを見る顧客は、両価格あるいは両単価を比較して商品の安さ度合いを容易に判断することができるとともに、値引き後の所定価格に基づく単価により商品のグレードを一目で判断できる。

【0014】請求項4に係るラベル発行装置は、商品に付すラベルを発行する装置であって、記憶手段と、計算手段と、印字手段とを備えている。記憶手段は、商品の所定価格と、商品の量とを記憶する。計算手段は、商品の所定価格と商品の量とから、商品の単価を算出する。印字手段は、所定価格と単価とを、ラベルに印字する。

【0015】本請求項のラベル発行装置では、所定価格及び商品の量を用いて、計算手段が、商品の単価を算出する。そして、この単価を、所定価格とともに、印字手段がラベルに印字する。このように所定価格とそれに対応する単価とが印字されたラベルが発行されると、顧客は、所定価格だけでは判断が難しい商品のグレードを、一目で判断できるようになる。

【0016】なお、商品の所定価格や商品の量といったデータは、ハードディスクのような記憶手段に記憶されてもよいし、RAMのような一時的な記憶手段に記憶されてもよい。請求項5に係るラベル発行装置は、商品に付すラベルを発行する装置であって、記憶手段と、計算手段と、印字手段とを備えている。計算手段は、商品の値引き後の所定価格と、商品の量とを記憶する。計算手段は、商品の値引き後の所定価格と商品の量とから、商品の値引き後の単価を算出する。印字手段は、値引き後の所定価格と値引き後の単価とを、ラベルに印字する。

【0017】本請求項のラベル発行装置では、値引き後の所定価格及び商品の量を用いて、計算手段が、商品の値引き後の単価を算出する。そして、この値引き後の単価を、値引き後の所定価格とともに、印字手段がラベルに印字する。このように値引き後の所定価格とそれに対応する値引き後の単価とが印字されたラベルが発行されると、顧客は、値引き後の所定価格だけでは判断が難し

い商品のグレードを、一目で判断できるようになる。

【0018】請求項6に係るラベル発行装置は、請求項5に記載の装置であって、記憶手段は、商品の値引き前の価格と商品の値引き前の単価とを、さらに記憶する。また、印字手段は、値引き前の価格と値引き前の単価とを、さらにラベルに印字する。ここでは、ラベルに、値引き後の所定価格、値引き後の所定価格に対応する単価、値引き前の価格、及び値引き前の単価が印字される。このため、本装置により発行されるラベルを見る顧客は、両価格あるいは両単価を比較して商品の安さ度合いを容易に判断することができるとともに、値引き後の所定価格に基づく単価により商品のグレードを一目で判断できる。

【0019】請求項7に係る計量ラベル発行装置は、計量機能を有し、商品に付すラベルを発行する計量ラベル発行装置である。この装置は、記憶手段と、計量手段と、計算手段と、印字手段とを備えている。記憶手段は、商品の所定価格を記憶する。計量手段は、商品の重量を計量する。計算手段は、商品の所定価格と商品の重量とから、商品の単位重量当りの単価を算出する。印字手段は、所定価格と単位重量当りの単価とを、ラベルに印字する。

【0020】本請求項の計量ラベル発行装置では、記憶手段内の所定価格及び計量結果である商品の重量を使って、計算手段が、単位重量当りの単価を算出する。そして、この単価を、所定価格とともに、印字手段がラベルに印字する。このように所定価格とそれに対応する単価とが印字されたラベルが発行されると、顧客は、所定価格だけでは判断が難しい商品のグレードを、一目で判断できるようになる。

【0021】請求項8に係る計量ラベル発行装置は、計量機能を有し、商品に付すラベルを発行する計量ラベル発行装置である。この装置は、記憶手段と、計量手段と、計算手段と、印字手段とを備えている。記憶手段は、商品の値引き後の所定価格を記憶する。計量手段は、商品の重量を計量する。計算手段は、商品の値引き後の所定価格と商品の重量とから、商品の値引き後の単位重量当りの単価を算出する。印字手段は、値引き後の所定価格と値引き後の単位重量当りの単価とを、ラベルに印字する。

【0022】本請求項の計量ラベル発行装置では、記憶手段内の値引き後の所定価格及び計量結果である商品の重量を使って、計算手段が、値引き後の単位重量当りの単価を算出する。そして、この単価を、所定価格とともに、印字手段がラベルに印字する。このように値引き後の所定価格とそれに対応する値引き後の単価とが印字されたラベルが発行されると、顧客は、値引き後の所定価格だけでは判断が難しい商品のグレードを、一目で判断できるようになる。

【0023】請求項9に係る計量ラベル発行装置は、請

求項8に記載の装置であって、記憶手段は、商品の値引き前の価格と商品の値引き前の単位重量当りの単価とを、さらに記憶する。また、印字手段は、値引き前の価格と値引き前の単位重量当りの単価とを、さらにラベルに印字する。ここでは、ラベルに、値引き後の所定価格、値引き後の単位重量当りの単価、値引き前の価格、及び値引き前の単位重量当りの単価が印字される。このため、本装置により発行されるラベルを見る顧客は、両価格あるいは両単価を比較して商品の安さ度合いを容易に判断することができるとともに、値引き後の単位重量当りの単価により商品のグレードを一目で判断できる。

【0024】請求項10に係る商品情報表示器は、店舗の売場において商品の近傍に配され、商品に関する情報を表示する表示器である。この商品情報表示器は、所定価格と単価とを表示する。ここで表示される単価は、所定価格に対応するものであり、所定価格を基に算出される。本請求項の商品情報表示器は、従来の紙製の棚札やPOP広告に代わるものであって、サーバーからの送信等によって商品に関する情報（商品情報）の表示の変更等を行い得る表示器である。

【0025】そして、ここで商品情報表示器により商品情報の表示が為される対象となる商品は、所定価格で販売される商品である。すなわち、商品の所定価格は、一般に定額と称される価格であり、予め決められた単価とその重量や個数等とから決められるものではなく、これらに関係なく決められる所定の価格である。したがって、従来においては所定価格に対応するような単価を商品情報表示器に表示させるようなことは考慮されておらず、また所定価格に対応するような単価のデータも存在していない。

【0026】これに対し、本請求項の商品情報表示器では、所定価格に加えて、その所定価格に対応する単価を表示することができるようになっている。したがって、定額商品の場合に、定額（所定価格）に対する単価を商品情報表示器に表示させることによって、顧客は、所定価格だけでは判断が難しい商品のグレードを、一目で判断できるようになる。

【0027】請求項11に係る商品情報表示器は、店舗の売場において商品の近傍に配され、商品に関する情報を表示する表示器である。この商品情報表示器は、値引き後の所定価格と、その値引き後の所定価格に対応した単価とを表示する。ここで表示される単価は、値引き後の所定価格を基に算出される。本請求項の商品情報表示器は、従来の紙製の棚札やPOP広告に代わるものであって、サーバーからの送信等によって商品に関する情報（商品情報）の表示の変更等を行い得る表示器である。

【0028】そして、ここで商品情報表示器により商品情報の表示が為される対象となる商品は、値引き後の所定価格で販売される商品である。すなわち、商品価格は、一般に定額と称される価格であり、予め決められた

単価とその重量や個数等とから決められるものではなく、これらに関係なく決められる価格（値引き後の所定価格）である。したがって、従来においては値引き後の所定価格に対応するような単価を商品情報表示器に表示させるようなことは考慮されておらず、また値引き後の所定価格に対応するような単価のデータも存在していない。

【0029】これに対し、本請求項の商品情報表示器では、値引き後の所定価格に加えて、その価格に対応する単価を表示することができるようになっている。したがって、値引きが為されている定額商品の場合に、値引き後の所定価格に対する単価を商品情報表示器に表示させることによって、顧客は、値引き後の所定価格だけでは判断が難しい商品のグレードを一目で判断できるようになり、また、値引き前の通常価格の単価が商品情報表示器に表示されている場合には、両単価を比較して商品の安さ度合いを容易に判断することができるようになる。

【0030】請求項12に係る商品情報表示器は、請求項11に記載の表示器であって、値引き前の価格と値引き前の単価とを、さらに表示する。ここでは、商品情報表示器に、値引き後の所定価格、値引き後の所定価格に対応した単価、値引き前の価格、及び値引き前の単価が表示されている。このため、商品情報表示器を見る顧客は、両価格あるいは両単価を比較して商品の安さ度合いを容易に判断することができるとともに、値引き後の所定価格に対応した単価により商品のグレードを一目で判断できる。

【0031】請求項13に係るラベル、ラベル発行装置、計量ラベル発行装置、あるいは商品情報表示器は、請求項1から12のいずれかに記載のものであって、単価には、目安値であることを示す表示が付される。単価は、商品の所定価格（あるいは値引き後の所定価格）を基に、顧客の商品に対する判断を容易にするために算出するものである。すなわち、単価は顧客の判断の目安となるものであって、あくまでも所定価格が基準となる値である。また、単価の算出において数値が割り切れず、切り捨て、切り上げ、四捨五入が為される場合も想定される。これに鑑み、例えば「およそ」や「約」のように単価が目安値であることを示す表示が単価に付されることが望ましい。これにより、顧客は、単価が目安値として表示されていることを認識することができる。

【0032】請求項14に係るラベル、ラベル発行装置、あるいは商品情報表示器は、請求項1から6及び10から12のいずれかに記載のものであって、単価は、単位重量当たりの単価、単位数量当たりの単価、単位容量当たりの単価、単位長さ当たりの単価のいずれかである。単位重量当たりの単価が選択される商品としては、精肉やコーヒー豆などが挙げられる。単位数量当たりの単価が選択される商品としては、野菜や魚などが挙げられる。単位容量当たりの単価が選択される商品としては、量り

売りされる酒などが挙げられる。単位長さ当たりの単価が選択される商品としては、布地やテープなどが挙げられる。

【0033】請求項15に係るラベル発行装置は、請求項4から6のいずれかに記載の装置であって、商品の量は、商品の重量、数量、容量、長さのいずれかである。請求項16に係るラベル、ラベル発行装置、計量ラベル発行装置、あるいは商品情報表示器は、請求項2、3、5、6、8、9、11、12のいずれかに記載のものであって、値引きは、割合掛け、割合引き、金額引きのい

10 ずれかである。
【0034】割合掛けは、例えば通常価格の7掛け（70％）といった形態で販売を行う値引き方法である。割合引きは、例えば通常価格の20％引きといった形態で販売を行う値引き方法である。金額引きは、例えば通常価格から200円引きといった形態で販売を行う値引き方法である。請求項17に係るラベル、ラベル発行装置、計量ラベル発行装置、あるいは商品情報表示器は、請求項1から16のいずれかに記載のものであって、所定価格は、商品の量とは直接関連しない定額で販売を行

20 際の売価である。
【0035】請求項18に係るラベル、ラベル発行装置、計量ラベル発行装置、あるいは商品情報表示器は、請求項2、3、5、6、8、9、11、12のいずれかに記載のものであって、値引き後の所定価格は、商品の量とは直接関連しない定額の値引き前の価格あるいは商品の量に応じて決められる値引き前の価格を、値引きを行って商品の量とは直接関連しない定額の価格としたものである。

【0036】

【発明の実施の形態】〔第1実施形態〕

<ラベル>本発明の一実施形態に係るラベルを図1に示す。ラベルL1には、商品名表示欄A1、特売価格表示欄A2、特売単価表示欄A3、正味量表示欄A4、通常価格表示欄A5、通常単価表示欄A6の他、加工日、消費期限、バーコード等を表示するための欄が設けられている。

【0037】ここで、特売価格表示欄A2は、1バック当りの定額という形で設定されている特売価格が印字される欄であり、ラベルL1の上部に目立つように配置されている。ここでは、定額である「¥880」という特売価格が印字されている。また、特売単価表示欄A3は、特売価格表示欄A2の右隣に配置されており、特売価格「¥880」から算出された100g当りの概略単価「386（円）」が印字されている。さらに、この概略単価「386（円）」の前には、これが目安値であることを示す「約」という文字が印字されている。

【0038】通常価格表示欄A5の通常価格は、価格を示す数字（1135）上に横線が引かれ、その数字が無効であることを示している。数字上の横線は引かれなく

てもよい。通常単価表示欄A6の通常単価についても同様に、単価を示す数字（498）上に横線を引いて、その数字が無効であることを示してもよい。上記のラベルL1では、特売価格「¥880」に加えて、それに対応する特売単価「約386（円）」を印字している。これにより、顧客は、特売価格「¥880」を見ただけでは判断が難しい商品のグレードを、一目で判断できるようになる。また、値引き前の通常価格及び通常単価もラベルL1に印字されているため、顧客は、通常単価「498（円）」及び特売単価「約386（円）」を比較して商品の安さ度合いを容易に判断することができる。

【0039】〔第2実施形態〕

<ラベル発行装置>本発明の一実施形態に係るラベル発行装置を図2に示す。このラベル発行装置1は、計量装置あるいは他システムから商品の重量あるいは個数のデータを得て、設定された定額の商品価格とともにそれに対する概略単価をラベルに印字・発行することのできる装置である。

【0040】（装置の構成）図2は、ラベル発行装置1の概略ブロック図である。ここに示すように、ラベル発行装置1は、入力部10と、制御部20と、ラベル発行部（印字手段）30とを備えている。入力部10は、操作パネル11や液晶表示部12を有している。操作パネル11には、選択した商品に関する各種のデータを呼び出すための呼出キー、商品を選択するためのテンキー、直接タッチすることによって商品名を指定し商品に関するデータを呼び出すためのPLU（Price Look Up）キー等が設けられている。液晶表示部12には、操作者に操作を促すための種々の画面が表示される。

30 【0041】制御部20は、CPU、RAM、ROM等を有するマイクロコンピュータを有しており、入力部10やラベル発行部30、別装置である計量装置99等が接続されている。また、この制御部20には、各商品に関するデータの束である商品マスタ21aが保存されるメモリ（記憶部）21と、CPU等を利用して演算を行う計算部22とが含まれている（図2参照）。

40 【0042】ラベル発行部30は、複数のラベルが連続して貼付されたロール状のラベル台紙が収納されたラベル収納部31と、ラベル収納部からラベルを取り出すとともにラベル発行口34までラベルを搬送する搬送機構32と、ラベルに対して印字を行う印字機構33とを備えている。また、この装置1の制御部20に接続される計量装置99は、商品の計量を行い、その計量結果である商品の重量データを制御部20へと送信する。ここでは、図2に示すように計量装置99をラベル発行装置1に接続するシステム構成を採っているが、図7に示すように、商品の計量機能を有する計量部90を装置1内に組み込んで、計量ラベル発行装置という形を採ることも可能である。また、図2に示すように計量装置99を装置1に直接接続するのではなく、他システムを介して商

品の重量データを装置1に入力するようにしてもよい。なお、重量にばらつきのないものであれば、商品に対応させて予め商品の重量を記憶させておくことも可能である。

【0043】(装置の制御)このラベル発行装置1では、商品マスタ21aにある種々の商品に対して、重量や入数(商品に含まれる単品の個数)を基準として価格を設定する販売形態、あるいは重量等に関係なく商品を定額で販売する定額販売形態といった販売形態に応じて、商品に貼付するラベルを発行することができる。以下に、本装置1における、定額販売形態を選択する場合のラベル発行の手順を説明する。

【0044】入力部10の液晶表示部12に表示されるメニューにしたがって定額販売を選択して更に商品を選択すると、例えば図3に示すような画面が現れる。ここでは、呼出し番号1の商品名「国産牛ロース焼肉」に対して、特価モードの選択及び販売価格(定額)の入力を行う。販売価格の入力は、操作パネル11のテンキー等により行う。ここでは、1パックを一律定額の880円で販売することから、「880」を入力する。

【0045】特価モードの選択は、「なし」、「M特価」、「特単価」、及び「-%」の中から選択を行う。「なし」は、商品を値引きなしの価格で販売する場合に選択される。「M特価」は、商品が特売品であり、ラベルに値引きの程度(値引き度合い)を印字させない場合に選択される。

【0046】「特単価」は、商品が特売品であり、特売価格とを併せて特売単価をラベルに印字させる場合に選択される。「-%」は、商品が特売品であり、特売価格の通常価格に対する割引率をラベルに印字させる場合に選択される。この図3に示す画面で入力された販売価格及び特売モードは、商品マスタ21a内の商品別ファイルに記憶される。この商品別ファイルは、呼出し番号、商品名、通常単価などの商品ごとの情報を記憶している。呼出し番号は、商品マスタ21aから各商品のデータを読み出す際に使用されるコードであり、呼出し番号ごとにこれらの商品情報が記憶されている。

【0047】(「なし」を選択した場合)特売モードで「なし」を選択した場合、ラベル発行部30により、図4に示すようなラベルL2が印字・発行される。このラベルL2には、商品名表示欄A1、正味量表示欄A4、定額表示欄A7、定額単価表示欄A8の他、加工日、消費期限、バーコード等を表示するための欄が設けられている。

【0048】ここで、定額表示欄A7には、図3の販売価格の入力において入力された価格が印字される。また、定額単価表示欄A8は、定額表示欄A7の右隣に配置されており、定額「880(円)」から算出された100g当りの単価「386(円)」が印字される。この単価は、制御部20の計算部22で演算される。計算部

22は、その商品の定額「880(円)」と、計量装置99から送られてくる商品の重量データ「228(g)」とから、100g当りの単価「386(円)」を算出する。なお、計量装置99から送られてくる商品の重量データは、商品マスタ21aに記憶される。

【0049】さらに、定額単価「386(円)」の前には、この単価が定額に基づく目安値であることを示す「約」という文字が印字される(図4参照)。

(「M特価」を選択した場合)特売モードで「M特価」を選択した場合、ラベル発行部30により、図6に示すような従来のラベルL4が印字・発行される。このラベルL4には、商品名表示欄A1、特売価格表示欄A2、正味量表示欄A4、通常価格表示欄A5、通常単価表示欄A6の他、加工日、消費期限、バーコード等を表示するための欄が設けられている。ここで、特売価格表示欄A2には、図3の販売価格の入力において入力された価格が印字される。

【0050】(「特単価」を選択した場合)特売モードで「特単価」を選択した場合、ラベル発行部30により、図1に示すようなラベルL1が印字・発行される。このラベルL1には、商品名表示欄A1、特売価格表示欄A2、特売単価表示欄A3、正味量表示欄A4、通常価格表示欄A5、通常単価表示欄A6の他、加工日、消費期限、バーコード等を表示するための欄が設けられている。

【0051】ここで、特売価格表示欄A2には、図3の販売価格の入力において入力された価格が印字される。また、特売単価表示欄A3は、特売価格表示欄A2の右隣に配置されており、特売価格「880(円)」から算出された100g当りの単価「386(円)」が印字される。この単価は、制御部20の計算部22で演算される。計算部22は、その商品の定額の特売価格「880(円)」と、計量装置99から送られてくる商品の重量データ「228(g)」とから、100g当りの特売単価「386(円)」を算出する。なお、計量装置99から送られてくる商品の重量データは、商品マスタ21aに記憶される。

【0052】さらに、特売単価「386(円)」の前には、この単価が定額である特売価格に基づく目安値であることを示す「約」という文字が印字される(図1参照)。

(「-%」を選択した場合)特売モードで「-%」を選択した場合、ラベル発行部30により、図5に示すようなラベルL3が発行される。このラベルL3には、商品名表示欄A1、特売価格表示欄A2、正味量表示欄A4、通常価格表示欄A5、通常単価表示欄A6、特売割引率表示欄A9の他、加工日、消費期限、バーコード等を表示するための欄が設けられている。

【0053】ここで、特売価格表示欄A2には、図3の販売価格の入力において入力された価格が印字される。

また、特売割引率表示欄A9は、特売価格表示欄A2の右隣に配置されており、特売価格「880(円)」及び通常価格「1135(円)」から算出された割引率「約22%引」が印字される。この割引率は、制御部20の計算部22で演算される。

【0054】<その他の制御>上記の説明では、定額販売の際に定額に対する単位重量(100g)当りの概略単価をラベルに印字させることを例示しているが、商品によっては定額に対する単位個数当りの概略単価をラベルに印字させることもある。例えば、キュウリ3本を1バックにして定額販売するような場合、「特単価」を選択すれば、ラベルには定額(例えば、100円)に加えて単位個数当りの概略単価(100円/3本=約33円/本)がラベルに印字される。

【0055】さらに、1バック3本100円のキュウリであれば「1本当り約33円」というような概略単価の表示となるが、この単位「本」は商品マスタ21a内において商品名と関連づけられて記憶されているものであり、魚であれば「匹」、柑橘系果物であれば「個」、ほうれん草などであれば「束」などに印字態様が変わえられる。

【0056】<本装置の変形例>

(1) 上記第2実施形態では、定額販売の場合に選択し得る特徴モードとして「なし」、「M特徴」、「特単価」、及び「-%」の4種類を示したが、この他の特徴モードとして「-円」などを選択できるようにすることも可能である。「-円」を選択すれば、商品の通常価格に対する値引き額がラベルに表示され、値引き額を顧客にアピールすることができるようになる。

【0057】(2) 単位重量(上記説明では100g当り)について、商品毎に、あるいは全体として切り替え可能とすることもできる。例えば、本装置1を日本国内で使用する場合には単位重量を「100g」とし、米国国内で使用する場合には単位重量を「1b(ポンド)」と切り替えるようにすることも可能である。

【0058】また、精肉に関しては単位重量を「100g」とし、精米に対しては単位重量を「1kg」とするような、商品毎の切り替えを可能にすることも考えられる。商品毎の切り替えをさせるには、商品マスタ21a内に単位重量に関するデータを記憶させておけばよい。

(3) 上記第2実施形態では、概略単価の前に概略単価が定額に基づく目安値であることを示す「約」という文字を印字させているが、「約」は例示であって、「およそ」や「概略」等の他の文言を印字させて目安値であることを表してもよい。

【0059】(4) 上記第2実施形態では、装置1に接続される計量装置99が商品の重量データを制御部20へと送信する場合を主として説明しているが、重量にばらつきのない商品であれば、その重量値を予め制御部20内のメモリ21に記憶させておくこともできる。例え

ば、複数の単品が袋詰めや包装等される商品であって組み合わせ計量装置により計量・分配されるようなものの場合、各商品の重量のばらつきが殆どなくなる。このような場合には、設定されている商品の重量を予めメモリ21に記憶させておけばよい。この場合には、定額の商品売価をその記憶されている商品の重量で除すことによって、商品の定額に対する単価を算出することができる。

【0060】<ラベル発行機能を有する他の装置>本発明は、上記のようなラベル発行装置1に限らず、定額販売の商品に対してラベルを発行し得る装置であれば適用が可能である。例えば、計量機能を兼ね備え連続的に商品の計量、ラベルの発行、及び商品へのラベルの貼付を行う自動計量値付装置(自動計量ラベル発行装置)、対面販売において使用される計量値付装置、計量から包装・ラベル貼付までを一貫して行う自動計量包装値付装置においても、本発明を適用して定額に対する概略単価をラベルに印字させることができる。

【0061】また、商品を広告するためのPOPラベルをパソコン等を利用して作成するPOP作成システムにおいても、本発明を適用することが可能である。

【第3実施形態】

<商品情報表示器及び商品情報表示システム>本発明の一実施形態である商品情報表示システム(電子棚札システム。以下、ESLシステムという。)110及びこれを含む店舗管理システムの一部を図8に示す。この店舗管理システムは、スーパーマーケット等の店舗において採用される商品管理や売上集計等の一連のデータ処理を行うシステムである。

【0062】図8は、店舗管理システムのうち、レジにおける実際の実売価(販売価格)と各商品の売場において価格表示を行う商品情報表示器(電子棚札表示器。以下、ESLという。)に表示される表示売価とを自動的に一致させるシステムの部分を示している。この店舗管理システムは、店舗内に配備されたバックボーンLAN102に接続されるストアコントローラ103、POSシステム104、ESLシステム110等を有している。

【0063】(ストアコントローラ)ストアコントローラ103は、ストアオートメーションサーバーとも呼ばれるもので、店舗管理システム全体の中央制御装置としてバックボーンLANに接続されている。このストアコントローラ103内には、各商品の商品名や商品価格、各商品に与えられた自社コード(商品コード)等の商品情報から成る商品マスタファイル103aが存在する。この商品マスタファイル103aを基に、ストアコントローラ103が、商品の価格管理、在庫管理、発注入庫管理、売上管理等の店舗内の各業務に関する管理を行う。店舗がスーパーマーケットチェーンの一店舗であるときには、通常、チェーンの本部から商品マスタファイ

ル103aが通信によって各店舗のストアコントローラ103に送られてくる。

【0064】(POSシステム) POSシステム104は、主として、POSサーバ105と、POSターミナルである複数台の電子キャッシュレジスタ(以下、ECR(Electric Cash Register)という。)106とから構成されている。但し、システム構成によっては、POSサーバ105の機能をストアコントローラ103に持たせてPOSサーバ105の設置を省略する場合もある。

【0065】POSサーバ105には、後述する各ECR106の登録情報を集計する集計ファイルが備えられており、これらのファイルを基に商品の売り上げ情報等を管理してストアコントローラ103に送る。実際に買い物客が商品の代金を支払うレジに配備されている複数台のECR106は、このPOSサーバ105に接続されている。ECR106は、自社コード(バーコード)を読取るスキャナを備えており、そのスキャナで商品に付された自社コードを読取り、その自社コードに関する情報を表示する。ECR106は、部門別の登録や表示器への表示、またプリンタによる印字出力を行い、さらに登録したデータをPOSサーバ105へ送信する。そして、POSサーバ105は、ECR106からの登録データを集計ファイルに累計する。

【0066】(ESLシステムの構成) ESLシステム110は、図8に示すように、主として、ESLサーバ111と、中継器であるベースステーション112と、無線送信機であるトランシーバ113と、商品情報表示器であるESL114とから構成されている。

(ESLサーバ) ESLサーバ111は、ワークステーションやパーソナルコンピュータ等のコンピュータにESLシステム110を制御するソフトウェアをインストールしたものであって、図9に示すように、CPU141と、CPU141に接続されるROM142、RAM143、HDD(ハードディスク;記憶部)144、表示画面145、操作入力部(キーボード)146等から構成されている。

【0067】ESLシステム110を立ち上げると、ESLサーバ111のHDD144には、商品情報ファイル148が作成される。商品情報ファイル148は、図10に示すような構成の各商品の情報を記憶するためのファイルであって、商品に固有の自社コード、後述するESL114に固有のESLコード、商品の品名、商品の正味重量、商品の通常売価、定額販売で特売を行うときの商品の特売定額、商品の特売の期間、商品の通常売価に対する単価、商品の特売定額に対する概略単価などが各商品毎に記憶されているものである。この商品情報ファイル148は、ストアコントローラ103の商品マスタファイル103aから得られる情報及びPOSサーバ105の実売価データファイル105aから得ら

れる情報を基に作成される。そして、この商品情報ファイル148は、ストアコントローラ103の商品マスタファイル103aが更新される度に、その更新情報を基にして更新される。すなわち、例えば特売期間になって、あるいは特売期間が終了して商品の情報が商品マスタファイル103aにおいて更新されると、それに従って、ESLサーバ111の商品情報ファイル148も自動的に更新される。そして、商品情報ファイル148の情報が更新されると、ESLサーバ111は、ベースステーション112及びトランシーバ113を介して、該当する各ESL114に対して商品情報の変更を送信する。

【0068】なお、図10に示す商品情報の1つである「特売定額に対する概略単価」は、定額販売形態で特売が行われるときに、その設定された定額及び商品の正味重量から算出される値であって、小数点以下が切り上げされる。この概略単価は、価格決定に影響を与えるものではなく、ESL114の表示を見る顧客の便宜を図るために算出されるものである。

【0069】(トランシーバ) トランシーバ113は、ESL114への送信機能とESL114からのフィードバック信号の受信機能とを併せ持った無線送信機であり、ESLサーバ111が有する商品情報を赤外線を利用して無線によって各ESL114に送信し、また各ESL114からのフィードバック信号を受信してESLサーバ111に伝える。このトランシーバ113は、赤外線の到達距離に制限があることを考慮して、各ESLに確実に送信できるように店舗の天井に複数のものが装着される。

【0070】(ESL) ESL114は、店舗内の売場に陳列されている各商品の近傍に配置されるものであり、従来の紙の値札に代わるものである。このESL114は、図11に示すように、外見的には、液晶の第1～第7表示部131～137と、太陽電池121と、無線受信部122と、無線送信部123と、ラベル125～128とを有している。

【0071】第1表示部131は、4桁の7セグメント表示が可能であり、実際の売価を表示する。第2表示部132は、4桁の7セグメント表示が可能であり、第1表示部131に表示される実際の売価に対する単価を表示する。第3表示部133は、4桁の7セグメント表示が可能であり、商品が特売品の場合に、通常売価を表示する。第4表示部134は、4桁の7セグメント表示が可能であり、商品が特売品の場合に、第3表示部133に表示される通常価格の基となっている通常単価を表示する。

【0072】第5表示部135は、その商品が特売であるときに「特売品」の文字を表示する(図12参照)。第6表示部136は、第3表示部133欄の表示が通常売価であることを表す「通常価格」の文字を表示する

(図12参照)。第7表示部137は、第2表示部132に特売定額に対する概略単価を表示させるときに、それが目安値であることを示す「およそ」の文字を表示する(図12参照)。

【0073】ラベル125は、商品名が印字されたものであり、図11に示すようにESL114の表面左下側に貼付される。ラベル126は、自社コードを含むバーコード(第1バーコード)が印字されたものであり、ESL114の表面右下側に貼付される。ラベル127、128は、第2表示部132及び第4表示部134の表示内容が100g当りの単価であることを示すように、ESL114の表面に貼付される。なお、これらのラベル125~128は一体のラベルであってもよい。また、図示しないが、ESL114の裏面には、そのESL114に固有のESLコードを表すバーコード(第2バーコード)が印字されている。

【0074】また、ESL114は、内部に小型のCPUを有しており、上記の表示機能の他、受信機能、比較機能、及び送信機能を備えている。ESL114の内部メモリにはそのESL114に固有のESLコードが記憶されており、無線受信部122により受信するトランシーバー113からの商品情報に含まれるESLコードを自己に設定したESLコードと比較し、一致したときに受信した売価や単価等を更新して表示部131~137等に表示する。なお、この場合、以前に表示されていた商品情報はクリアされて、新たな商品情報が内部メモリに記憶される。また、トランシーバー113からの商品情報を受信して表示を更新した後、ESL114は無線送信部123からトランシーバー113に向けて正常に処理が終了したことを示すフィードバック信号を送信する。

【0075】<ESLシステムの動作概要>このような構成のESLシステム110において、ESLサーバー111は、ストアコントローラ103が持つ商品マスタファイル103aからの情報にESL114を特定するESLコードを付した情報を、商品情報ファイル148としてHDD144内に記憶する(図9参照)。この商品情報ファイル148は、上述のように商品マスタファイル103aの更新に従って、直ちに更新される。

【0076】チェーンの本部からの商品マスタファイル103aの変更指示や各店舗での販売戦略により、所定の商品が特売となって実売価が下がったり、特売であった商品が通常売価に戻されて実売価が上がったりした場合には、商品マスタファイル103aの持つ商品の情報に変更が加えられ、それによってESLサーバー111の商品情報ファイル148の内容も変更される。

【0077】すると、ESLサーバー111が表示変更をさせるためにESL114に対して商品情報を送信する。各ESL114では、トランシーバー113から受信した商品情報に含まれるESLコードと自己に設定さ

れているESLコードとを比較し、一致していればその商品情報を取込んで更新された実売価や単価等の情報を表示部131~137等に表示する。例えば図10に示す自社コード54321の商品情報がESL114に送信されると、ESL114は、図12に示すような表示(一部点減表示)を行う。

【0078】このようにして、各ESL114には、陳列されている商品の売価や特売に関する情報等が表示される。

<本ESL表示の特徴>図11に示すように、ESL114には、実際の販売価格を示す第1表示部131の下方に、その第1表示部131に表示される売価に対する単価を表示する第2表示部132が設けられている。

【0079】商品が重量及び単価に基づく通常価格で販売される場合には、第1表示部131に通常売価が、第2表示部132に通常価格の基となっている通常単価が表示される。このときには、第3~第6表示部133~136の表示はされない。また、商品が定額で販売される場合には、第1表示部131に定額の通常売価が、第2表示部132に定額の通常売価を正味重量で除すことにより算出される概略単価が表示される。このときには、第6表示部136に「およそ」の文字の表示が為され、第2表示部132に表示している単価が目安値であることを示唆する。なお、第3~第5表示部133~135、及び第7表示部137の表示はされない。このように、ここでは定額の通常売価に加えてその売価に対する概略単価の表示が為されるため、ESL114の表示を見る顧客は、定額の通常売価だけでは判断が難しい商品のグレードを、一目で判断できるようになる。

【0080】また、定額に設定された特売価格(特売定額)で商品が販売される場合には、図12に示すように、第1表示部131に特売定額が、第2表示部132に特売定額を正味重量で除すことにより算出される概略単価が、第3表示部133に通常価格が、第4表示部134に通常単価が、第5表示部135に「特売品」の文字が、第6表示部136に「およそ」の文字が、第7表示部137に「通常価格」の文字が表示される。このように、ここでは、特売定額(680円)に加えてそれに対応する概略単価(100g当りおよそ272円)が表示されるため、ESL114の表示を見る顧客は、特売定額(680円)だけでは判断が難しい商品のグレードを一目で判断できるようになる。さらに、通常価格(875円)や通常単価(100g当り350円)も表示されているため、ESL114を見る顧客は、両単価(およそ272円、350円)を比較して商品の安さ度合いを容易に判断することができる。

【0081】<商品情報を表示する表示器に関する他の装置>上記第3実施形態ではESLシステム110におけるESL114に本発明を適用しているが、本発明はESL114以外の商品情報表示器に対しても適用する

ことができる。例えば、店舗内においてPOP広告に代えて配備されている比較的大きな電光掲示板のようなものであっても、本発明を適用することが可能である。また、商品情報表示器は、それ自体が価格や重量等の商品情報を有しているようなものであってもよいし、パソコンや携帯端末と有線あるいは無線で接続されて商品情報を表示する単なるディスプレイのようなものであってもよい。

【0082】

【発明の効果】本発明に係るラベルでは、所定価格に加えてその所定価格に基づく単価が印字されているため、顧客が、所定価格だけでは判断が難しい商品のグレードを、一目で判断できるようになる。また、本発明に係るラベル発行装置では、所定価格及び商品の量を用いて、計算手段が、商品の単価を算出する。そして、この単価を、所定価格とともに、印字手段がラベルに印字する。このように所定価格とそれに対応する単価とが印字されたラベルが発行されると、顧客は、所定価格だけでは判断が難しい商品のグレードを、一目で判断できるようになる。

【0083】また、本発明に係る計量ラベル発行装置では、記憶手段内の所定価格及び計量結果である商品の重量を使って、計算手段が、単位重量当りの単価を算出する。そして、この単価を、所定価格とともに、印字手段がラベルに印字する。このように所定価格とそれに対応する単価とが印字されたラベルが発行されると、顧客は、所定価格だけでは判断が難しい商品のグレードを、一目で判断できるようになる。

【0084】また、本発明に係る商品情報表示器では、所定価格に加えて、その所定価格に対応する単価を表示*30

*することができるようになっている。したがって、定額商品の場合に、定額（所定価格）に対する単価を商品情報表示器に表示させることによって、顧客は、所定価格だけでは判断が難しい商品のグレードを、一目で判断できるようになる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の第1実施形態に係るラベルの印字内容を示す図。

【図2】本発明の第2実施形態に係るラベル発行装置の概略ブロック図。

【図3】ラベル発行装置の一操作画面図。

【図4】ラベルの印字内容を示す図。

【図5】ラベルの印字内容を示す図。

【図6】ラベルの印字内容を示す図。

【図7】ラベル発行装置の別の概略ブロック図。

【図8】本発明の第3実施形態のESLシステムを含む店舗管理システムのブロック図。

【図9】ESLサーバーのブロック図。

【図10】商品情報ファイルの構成図。

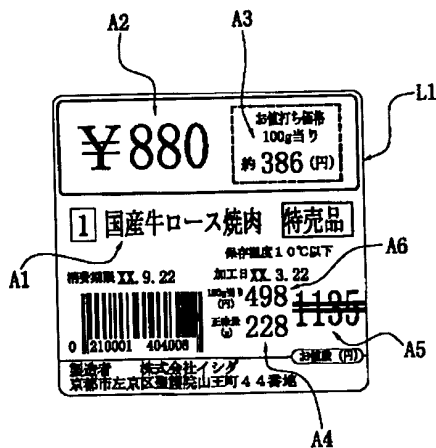
【図11】ESLの正面図。

【図12】ESLの一表示図。

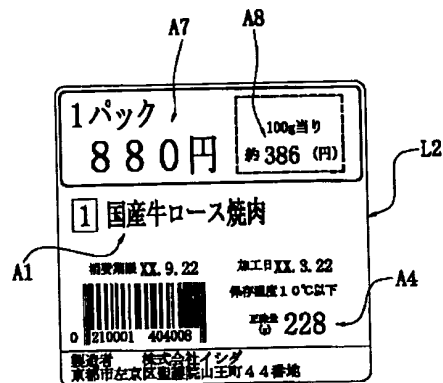
【符号の説明】

- 1 ラベル発行装置
- 21 メモリ（記憶手段）
- 22 計算部（計算手段）
- 30 ラベル発行部（印字手段）
- 90 計量部（計量手段）
- 114 ESL（商品情報表示器）
- L1～L4 ラベル

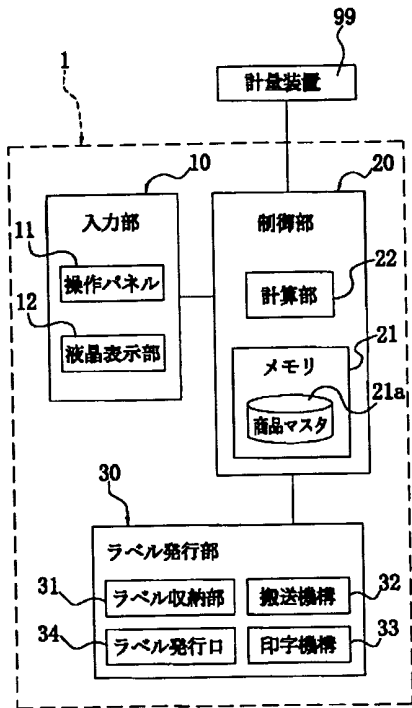
【図1】



【図4】



【図2】

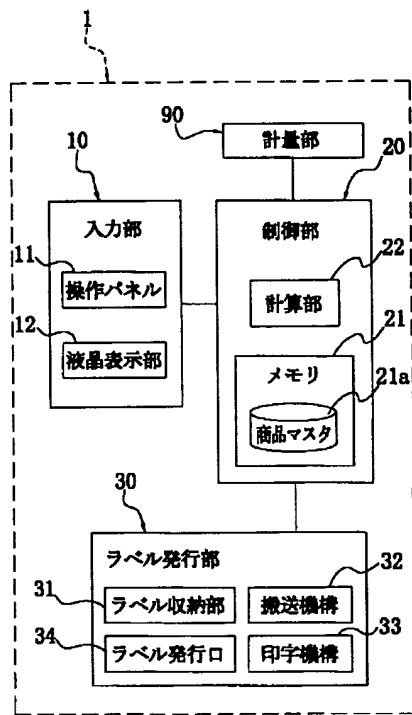


【図3】

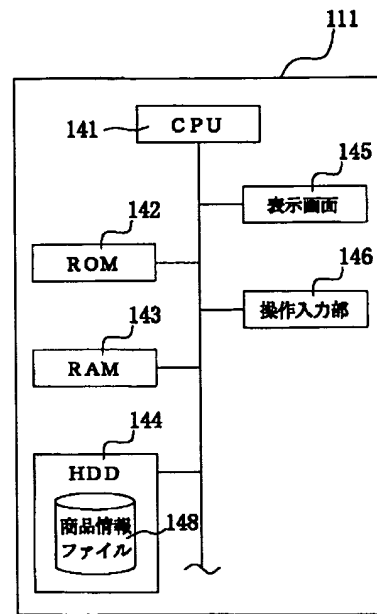
【図6】

【図5】

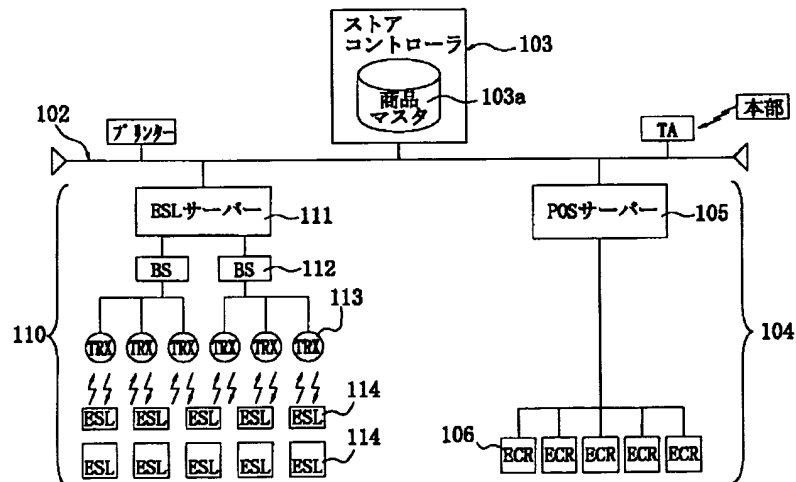
【図7】



【図9】



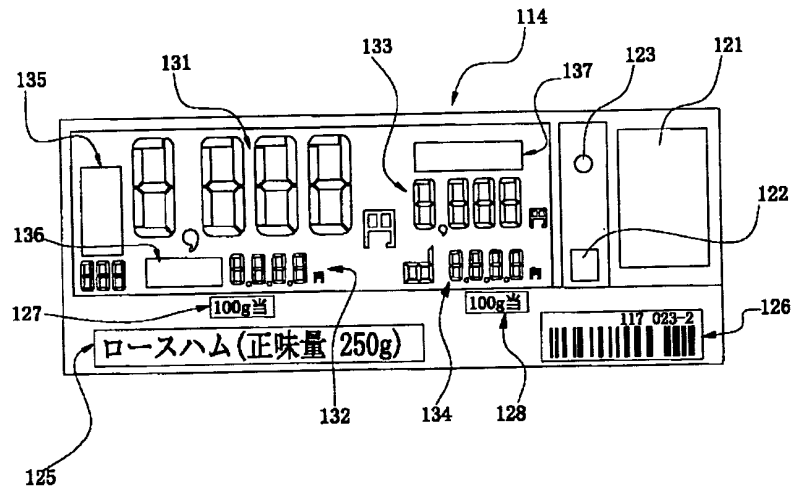
【図8】



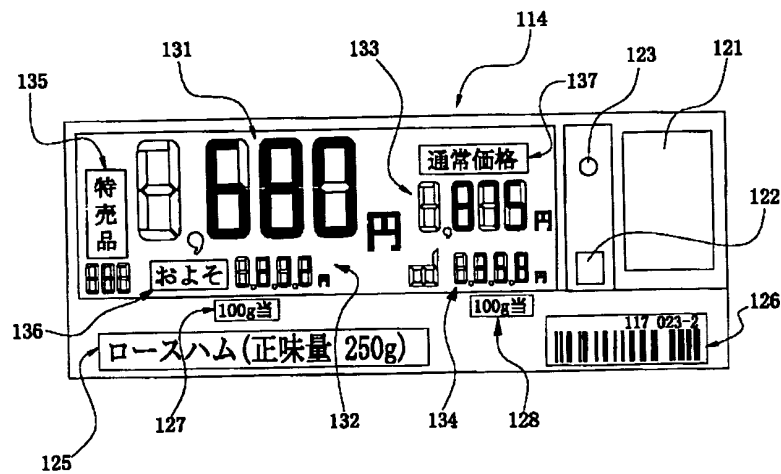
【図10】

自社 コード	BSL コード	品名	正味重量	通常 売価	特売 定額	特売 期間	通常売価 の単価	特売定額に対する 概略単価
.....
64321	6789	ロースハム (正味量250g)	250	875	680	▼	350	272
.....

【図11】



【図12】



フロントページの続き

(72)発明者 北村 栄治
滋賀県栗太郡栗東町下鉤959番地の1 株
式会社インダ滋賀事業所内

(72)発明者 伊藤 渉
京都市左京区聖護院山王町44番地 株式会
社インダ内

F ターム(参考) 2C087 AA07 AB01 BD57 CA03 CB17
3E095 CA02 CA03 DA66 DA72 EA34
FA30